中津川市の財政収支状況見通し

平成23年度の予算規模

一般会計	359億9,900万円
特別会計	212億3,225万円
企業会計	135億3,498万円
合　　計	707億6,624万円

平成23年10月27日、**総務企画委員会で「財政の現状と見通しについて」所管事務調査を行いました。調査説明資料と平成22年度一般会計決算書を参考に報告します。**

☆収支の現状

・歳入：市税収入は減少しているが、それに対し地方交付税が増額されて一般財源総額が確保されています。
・歳出：人件費、公債費を削減しているが、**扶助費**や社会保障関係の特別会計に対する繰出金は**増加が著しい。**

扶助費とは？社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障害者等に対して行っている様々な支援に要する経費。

◎今後の財政見通し

・福祉を受け取る人は増える一方、それを負担する人は減る【少子高齢化】という社会にあって、合併特例期間の終了が迫ってきている当市の目指す財政は、小さな財政。さらなる行財政改革が必要である。
・交付税の減額分、**社会保障費の増額**分に対し、先手、先手で人件費、公債費といった義務的経費をはじめ、下水道関連の特別会計への繰出金などの歳出削減を進めていく。
・市民サービスの向上に結び付かない支出、特に借金返済は減少させる。
・**自主財源、とりわけ市税収入を増やす成長戦略が必要である。リニア中央新幹線関連に大いに期待！**

平成22年度「決算」から見る財政収支

一般会計　　（単位：円）

	当初予算額	最終予算額	決　算　額	差　額
歳　入	35,960,000,000	42,677,142,000	42,169,933,246	△507,208,754
歳　出	35,960,000,000	42,677,142,000	39,234,427,141	△3,442,714,859
差引額	0	0	2,935,506,105	2,935,506,105

平成22年度の当初予算

一般会計	359億6,000万円
特別会計	213億0,166万円
企業会計	135億5,279万円
合　　計	708億1,446万円

歳　入　　（単位：円）

款	調定額
01 市税	11,173,508,768
02 地方譲与税	511,343,365
03 利子割交付金	40,447,000
04 配当割交付金	17,426,000
05 株式等譲渡所得割交付	5,179,000
06 地方消費税交付金	812,950,000
07 ゴルフ場利用税交付金	57,063,002
08 自動車取得税交付金	145,459,000
09 地方特例交付金	189,163,000
10 地方交付税	13,965,577,000
11 交通安全対策特別交付金	10,072,000
12 分担金及び負担金	607,372,020
13 使用料及び手数料	634,965,237
14 国庫支出金	3,969,396,816
15 県支出金	4,074,702,163
01 市税	246,336,583
17 寄附金	15,982,321
18 繰入金	505,053,249
19 繰越金	1,035,761,268
20 諸収入	1,306,046,537
21 市債	3,805,959,000
歳入合計	43,129,763,329

歳　出　　（単位：円）

款	支出済	不用額
01 議会費	276,170,286	11,623,714
02 総務費	3,980,339,093	266,302,907
03 民生費	9,154,285,841	513,200,159
04 衛生費	4,294,494,598	144,318,402
05 労働費	224,315,555	41,684,445
06 農林費	4,070,822,150	112,927,850
07 商工費	691,494,499	90,373,501
08 土木費	4,532,773,551	257,984,449
09 消防費	1,324,596,348	24,808,652
10 教育費	4,427,396,288	290,916,712
11 災害復旧費	142,196,372	31,470,628
12 公債費	6,115,542,560	97,865,440
13 諸支出金	0	1,000
14 予備費	0	5,000,000
歳出合計	39,234,427,141	1,888,477,859

歳入歳出差引残額　　29億3,550万6,105円
うち基金繰入額　　16億0,000万0,000円
次年度予算へ　　13億3,550万6,105円

【不用額】
・予算額と実際に支出した額の差額のこと言います。市では、「使いきり予算」を行わず、経費の削減などにより、積極的に残した「不用額」を翌年度以降に使えるお金としています。「不用額」はいらないお金ではなく「翌年度の事業の必要額」になります。

【不能欠損額】
・歳入徴収額を調定したものの何らかの理由で徴収が行えず、見込みが立たなくなったもの、今後も徴収の見込みがない、地方自治体がそいた徴収を諦めること。

【基金】
・特定の目的のために、財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けた財産

※上記決算から注視している点は、

・まず市税です。調停額、111億7,350万8,768円に対し、不能欠損額、**1億6,644万**1,601円の存在です。処分の理由の大半が「生活維持困難」破産、倒産等であること。
・歳出においては、各「款」ごとに１億円を超える不用額を計上するところがいくつもあり、不用額が1割を超えるところもあることに違和感を感じます。**結果「不用額」１８億8,847万円を計上**

・22年度単年度で**16億円を基金【貯金】へ・・・**現在の基金【貯金】は、いくらあるのでしょうか？

２２年度の決算状況から、今後も５年、１０年先を考え緊縮型財政と行財政改革に努める必要がある。しかし、単年度の予算執行状況から見れば、それほど窮屈な予算ではない、限られた予算を有効に、効果の高い事業に投入し、有効な補助金等の確保に努め、市全体の発展に向けて強力に進める必要がある。

中津川市の主な基金（22年決算年度末、残高1億円以上のもの）

土地開発基金	３億２，５５７万５，１５５円
財政調整基金	４２億４，３５７万６，１３６円
地域振興基金	２０億２，８４５万４，１３３円
減債基金	４億４，２００万０，９４３円
しあわせづくり基金	６億１，０７４万８，０４８円
公共施設整備運営基金	２億６，０６８万４，１９３円
介護給付費準備基金	４億２，４８５万０，５０３円
職員退職手当基金	２４億６，０９３万１，１２６円

全２８の基金【貯金】：合計**１１５億**０，５５２万７，７４８円